

補助金調書

補助金名	帰農者活躍支援事業補助金			担当課 (連絡先)	農林水産局総務農林部政策企画課 (TEL092-711-4841)	
交付先	<input type="checkbox"/> 個人	帰農する農家子弟等		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	補助目的を達成し得る事業実施主体が限定されるため					
補助開始年度	平成29	年度	経過年数	3	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	【目的】 地域農業の担い手として活躍が期待できる農家の子弟等が定年退職等を機に就農・経営継承するにあたり、初期投資の軽減と就農後の経営安定ならびに早期定着を図る 【対象事業】 農業経営に必要な大型機械の取得					
補助金の終期	令和2	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由						
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 (補助対象経費) 就農や農業経営の継承等により機械の導入に要する経費 (補助金額の算定方法) 補助対象経費の1/2以内(内野・曲淵・脇山・勝馬・志賀島・北崎・能古・今津校区については3/5以内)				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度		前年度		前々年度	
	1,500 千円		0 千円		0 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要						
補助金交付 による効果	農業用機械導入費助成により就農への意欲喚起が図られ、農業投資の負担軽減により、就農後の経営安定や早期定着を図られる。また、地域出身者であることから地域農業の活性化を図ることができる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。